

海外出張ニーズに関するアンケート調査結果について

◆調査目的

- ・コロナ禍における中部企業の海外出張ニーズを掴み、中部地域における検疫体制の強化、及び中部国際空港の海外との往来が早期に再開できるよう政府関係機関等に対する働きかけに資するため。

◆調査結果

- ・現在制限されている海外との往来が可能になった場合
63%の会員が海外出張を再開する方針、29%の会員が海外出張禁止を継続する方針であった。
- ・出張需要は中国が最も高く、北米、タイ、台湾、ベトナム、EU・イギリスと続く結果となり、コロナ禍においても中部企業の海外出張ニーズは高いことがわかった。
- ・企業ニーズに応えるべく、中部国際空港の国際線本格再開を進めるためには、PCR検査体制の拡充や、現在制限されている中国便の受入を可能にすることが必要不可欠。
- ・今後、中経連は自治体等と連携し政府への働きかけを強化する。

目次

1. アンケート調査の概要・回答会員の属性
2. 海外出張に対する当面の方針
3. 当面の国・地域別出張需要
4. 社員が新型コロナウイルス陰性証明を取得する際の方針
5. 海外渡航全般に関する会員からの声

1. 調査の概要・回答会員の属性

調査の概要

調査目的：中部企業の海外出張ニーズを掴み、中部地域における検疫体制の強化、中部国際空港の海外との往来が早期に再開できるよう政府等関係機関に対する働きかけに活用するため

調査対象：中部経済連合会 会員の企業・団体

調査方法：WEBアンケートシステムによる調査

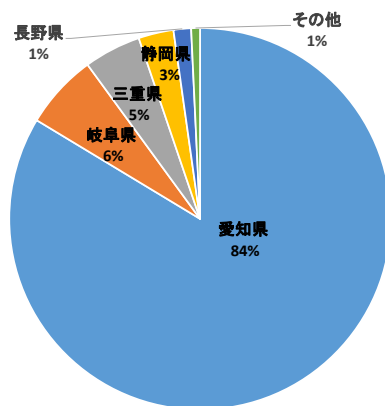
調査期間：2020年8月4日（火）～21日（金）

回答状況：269会員（回答率40%、対象673会員※）

※中経連770会員の内、窓口担当者のメールアドレスが登録されている673会員にアンケートを依頼

回答会員の所在地、製造業・非製造業内訳

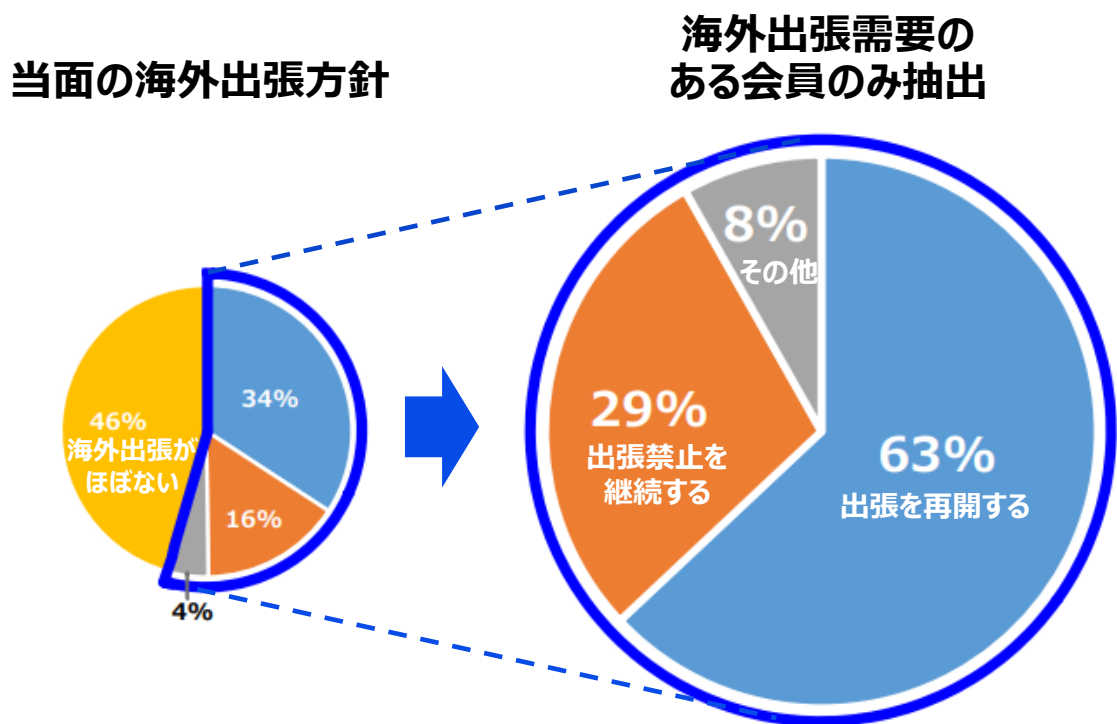
回答会員所在地	回答数	製造・非製造業内訳	
		製造業	非製造業
愛知県	225	66	159
岐阜県	17	3	14
三重県	13	2	11
静岡県	8	2	6
長野県	4	1	3
その他	2		2
合計	269	74	195



2. 海外出張に対する当面の方針

海外出張に対する当面の方針を尋ねたところ、以下の結果となった。

- ・34%の会員が「往来が可能になれば海外出張を再開する」と回答。
- ・16%の会員が「往来が可能になっても極力オンライン会議等に対応し、出張禁止を継続する」と回答。
- ・46%の会員が「海外出張がほぼない」と回答。
- ・「海外出張がほぼない」と回答した会員を除くと、63%の会員が海外出張を再開する方針、29%の会員が海外出張の禁止を継続する方針となった。
- ・製造業・非製造業で回答の傾向に違いはなかった。



当面の海外出張方針	回答数	製造業・非製造業内訳	
		製造業	非製造業
往来が可能になれば海外出張を再開する	92	37	55
往来が可能になっても極力オンライン会議等に対応し、出張禁止を継続する	42	17	25
その他	12	5	7
海外出張がほぼない	123	15	108

その他 記述回答

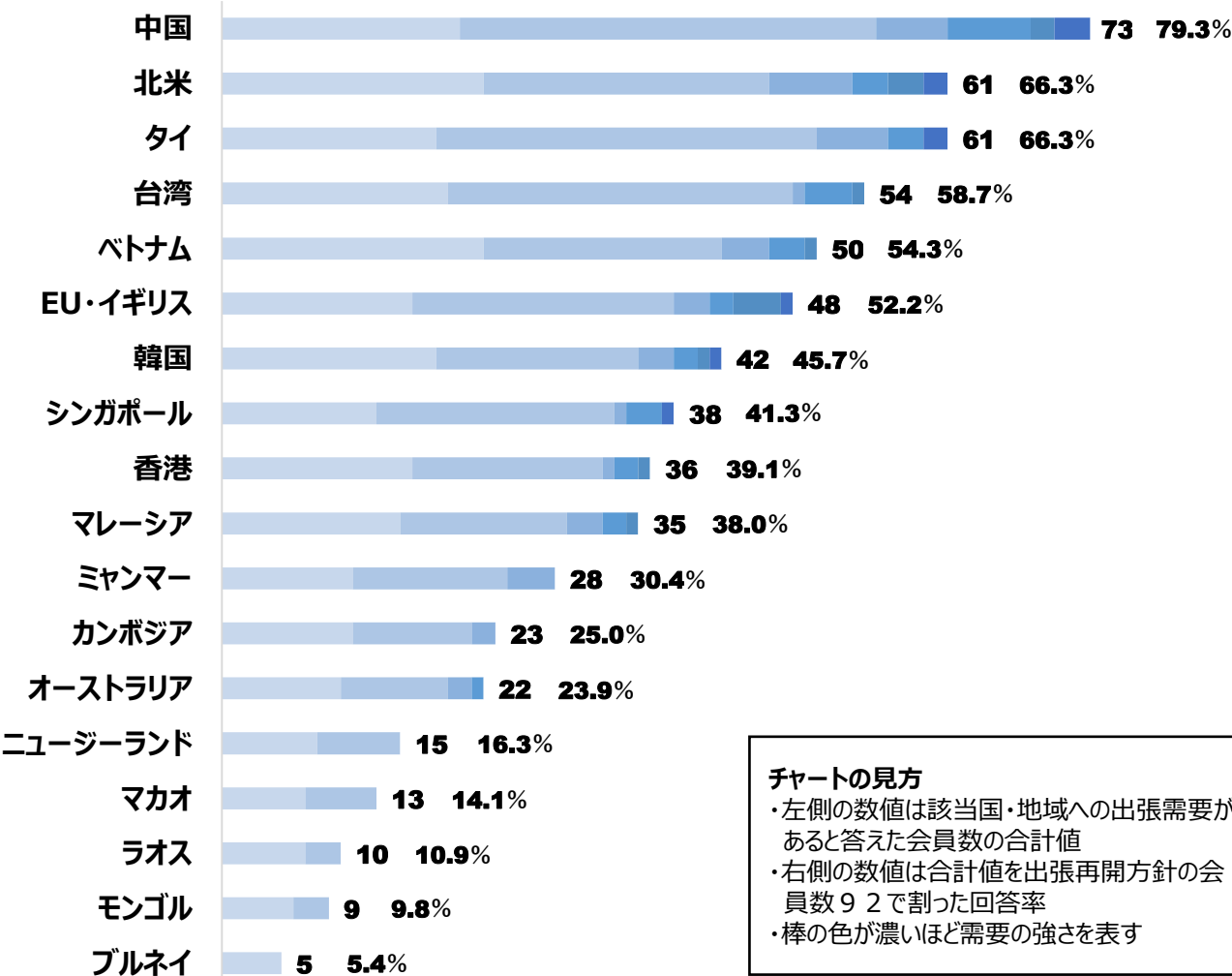
- ・往来が可能になっても極力オンライン会議等に対応するが、必要に応じて海外出張を再開する。（倉庫）
- ・オンライン会議の利用を検討。その上で必要性や目的を精査し必要な海外出張については再開する見込。（輸送用機械）
- ・往来が可能になっても原則オンライン会議で対応。出張の必要性がある場合は、地域毎の状況を踏まえ判断。（電気機械）

3. 当面の国・地域別出張需要

「往来が可能になれば海外出張を再開する」と回答した92会員に対し、現在、政府が出入国の緩和に向けた交渉をしている国・地域に北米、EU・イギリスを加えた18の国と地域の月当たりの出張需要・人数を尋ねたところ以下の結果となった。

- ・中国への出張需要が最も高く73会員（回答率79%）が出張需要があると回答した。
- ・中国以下、北米、タイ、台湾、ベトナム、EU・イギリスまでの上位6カ国は回答率が50%を上回った。

当面の国・地域別出張需要



チャートの見方

- ・左側の数値は該当国・地域への出張需要があると答えた会員数の合計値
- ・右側の数値は合計値を出張再開方針の会員数92で割った回答率
- ・棒の色が濃いほど需要の強さを表す

■ 必要有（人数不明） ■ 1~5人 ■ 6~10人 ■ 11~30人 ■ 31~49人 ■ 50人以上

国・地域	出張需要があると 答えた会員数・回答率	需要規模の内訳（人数は月当たりの出張需要）					
		必要有 （人数不明）	1~5人	6~10人	11~30人	31~49人	50人以上
中国	73（79.3%）	20	35	6	7	2	3
北米	61（66.3%）	22	24	7	3	3	2
タイ	61（66.3%）	18	32	6	3	0	2
台湾	54（58.7%）	19	29	1	4	1	0
ベトナム	50（54.3%）	22	20	4	3	1	0
EU・イギリス	48（52.2%）	16	22	3	2	4	1
韓国	42（45.7%）	18	17	3	2	1	1
シンガポール	38（41.3%）	13	20	1	3	0	1
香港	36（39.1%）	16	16	1	2	1	0
マレーシア	35（38.0%）	15	14	3	2	1	0
ミャンマー	28（30.4%）	11	13	4	0	0	0
カンボジア	23（25.0%）	11	10	2	0	0	0
オーストラリア	22（23.9%）	10	9	2	1	0	0
ニュージーランド	15（16.3%）	8	7	0	0	0	0
マカオ	13（14.1%）	7	6	0	0	0	0
ラオス	10（10.9%）	7	3	0	0	0	0
モンゴル	9（9.8%）	6	3	0	0	0	0
ブルネイ	5（5.4%）	5	0	0	0	0	0

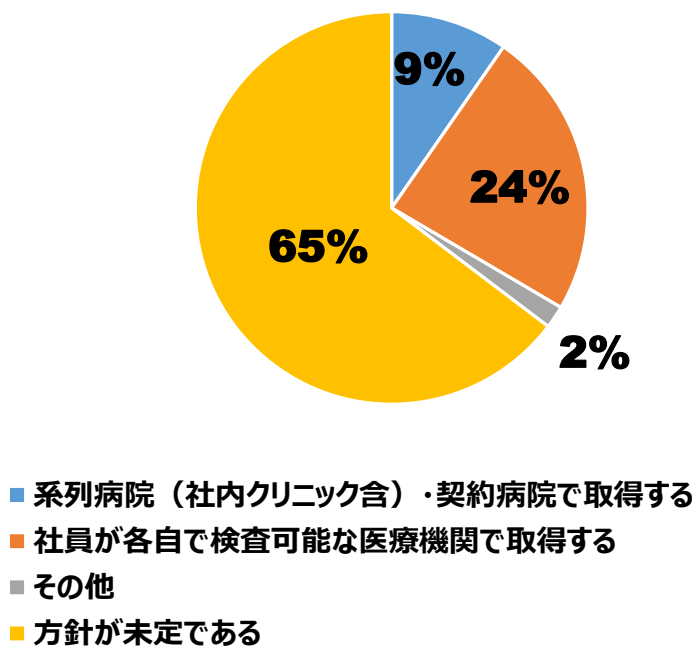
※カッコは各国・地域の回答数から「往来が可能になれば海外出張を再開する」と応えた92会員で割った数値

4. 社員が新型コロナウイルス陰性証明を取得する際の方針

出国前に必要となる新型コロナウイルスの陰性証明を取得する際の方針について尋ねたところ、以下の結果となった。

- ・65%の会員が「方針が未定である」と回答。
- ・24%の会員が「社員が各自で検査可能な医療機関で取得する」と回答。
- ・9%の会員が「系列病院（社内クリニック含む）・契約病院で取得する」と回答。

社員が陰性証明を取得する際の方針



社員が陰性証明を取得する際の方針	回答数
系列病院（社内クリニック含む）・契約病院で取得する	26
社員が各自で検査可能な医療機関で取得する	64
その他	5
方針が未定である	174

その他 記述回答

- ・会社が調査した病院を紹介、斡旋する。（生産用機械）
- ・契約病院がPCR検査を行なうか検討中。実施可能となれば契約病院。可能になるまでは検査可能な医療機関で取得。（その他の事業サービス）
- ・各国大使館または日本政府の推奨医療機関（総合工事）
- ・医療機関を統一する方向で検討中（各種商品卸売）

5. 海外渡航全般に関する会員からの声

海外渡航全般に関する困り事を尋ねたところ以下の声が寄せられた。

	記述内容	業種
出入国に係る制度・条件に関する声	感染状況により入国条件が流動的であるために、渡航直前に入国不可になる可能性がある。 査証取得も同様に突然に発給停止となることがある	その他の生活関連サービス
	渡航国の多くが未だ2週間の隔離期間を設けており、また帰国時も2週間の自己隔離が必要な状況では海外出張は現実的ではない。少なくとも帰国時に空港で陰性が確認された場合の隔離期間の短縮をお願いしたい。	各種商品卸売
	海外渡航の際の陰性証明も政府のお墨付きが必要な場合もあるので、政府公認のPCR検査を増やしてほしい。	各種商品卸売
	現状では一度海外出張すると、帰国後2週間程度行動が制限されてしまうこと。	設備工事
	入国後の待機で一定期間行動が制限されること。	電気機械
	現地到着後及び日本帰国後の待機期間。帰国時の移動手段（公共交通機関の利用制限）。	生産用機械
	渡航先の入国制限や水際対策に変化が多いので、それを正確に把握するのに苦労している。	輸送用機械
	空港の混雑状況によって、帰国者のPCR検査結果が出るまでの取扱い（ホテル待機やロビー待機等）がまちまちであること。	電気機械
人事異動・海外駐在に関する声	今年4月からの赴任者（タイ・中国）がいまだに赴任できておらず、現地に残っている赴任者だけの対応に苦慮している。航空機の増便（チャーター）を希望する。	輸送用機械
	海外拠点の日本人駐在員の帰赴任に関するスケジュールに滞りが出ている。	航空運輸
	海外赴任者（家族含む）の往来が難しい。新規赴任の際、ビザが発給されにくい。	金属製品
	各国の入国規制により、赴任・帰任待機者が増えるとともに、ローテーションのタイミングが計れない。	電気機械
	海外出向者の渡航、帰国が予定通り、また定期的に実施できないこと。	電気機械
外国人材に関する声	技能実習生の帰国の目途が立たない状況。新規の入国も含めて課題となっている。	その他の事業サービス
	毎半期、ベトナム人採用（大卒・日本語社内基準クリアレベル）を実施しているが、現地面接、現地からの日本入国について感染症拡大防止から延期している。再開時期は感染拡大状況によるものであるが現在は未定の状況である。	その他の事業サービス
	在留許可を持っていても、海外出張した外国人スタッフが日本に帰国できなくなったこと。	総合工事
その他	渡航前の感染リスクを避けるため、新幹線などの公共交通機関を使わず、会社手配車両で成田空港まで送迎している。	輸送用機械
	製造子会社の新規プロジェクト準備についてリモートによる支援を実施中ではあるが、リモートでは限界がある。	輸送用機械
	渡航先の最新情報がタイムリーに情報収集できる機関があると大変助かる。	運輸に付帯するサービス
	各国の渡航制限等の情報がタイムリーに入手しづらく、また詳細が分かりにくいこともあり判断に迷うことが多い。	輸送用機械
	渡航前、渡航後のPCR検査が出来る機関（中部地区）情報が乏しい。	金属製品
	出張可否判断の基準が難しく、他社と情報交換をしている。	輸送用機械
	現在、状況を確認しつつ情報収集に専念。	建築材料、鉱物・金属材料等卸売
	海外出張を控えており、現地での情報が入手しにくい状況にある。	総合工事
	海外出張は再開したが、リスクの見極めが難しい。	その他の製造

以上

本アンケート調査結果の問い合わせ先：社会基盤部 和田 052-962-8091 k.wada@chuokeiren.or.jp